

北陸地方整備局
新潟港湾空港技術調査事務所

記者発表

発表日時

令和7年 2月28日

「令和6年度 第2回自動係留装置技術検討委員会」を開催します

令和7年3月5日（水）に「令和6年度 第2回自動係留装置技術検討委員会」を下記のとおり開催します。本委員会では、令和6年度の現地実証試験結果（荷役作業時における船体動揺量低減効果）および操船シミュレーションの実施結果の妥当性について審議します。

あわせて過年度の同委員会及び実証実験を踏まえた、自動係留装置導入ガイドライン（素案）について審議を行います。

※自動係留装置技術検討委員会：

国内の公共岸壁では初となる自動係留装置（別紙2参照）導入の効果検証を行うため、北陸地方整備局では、令和2年度より学識経験者、港湾関係者及び行政関係者で構成する「自動係留装置技術検討委員会」を設置し、これまで敦賀港鞠山南地区で実施されている実証試験を踏まえ、船舶係留作業の効率化・安全性向上等に資する検討を実施。

記

- 開催日時：令和7年3月5日（水）10：00～12：00
- 開催方法：Web 会議形式
（取材受付先：北陸地方整備局 4階共用会議室（新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1））
- 委員会構成
【別紙1】のとおり
- 主な議事：
 - 現地実証試験及び操船シミュレーションの実施報告
 - 自動係留装置導入ガイドライン（素案）の報告
- 留意事項：取材を希望される場合は、【別紙3】にて予め登録のうえ、開催当日9時40分までに上記の取材受付先にご来場願います。
なお、委員会に関する取材は、主催者挨拶までとし、以降、報道関係者の皆様におかれましては、ご退席をお願いいたします。

同時発表記者クラブ

福井県政記者クラブ
敦賀市記者クラブ
専門紙

【問い合わせ先】

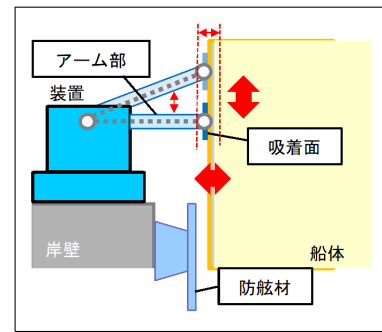
国土交通省 北陸地方整備局
新潟港湾空港技術調査事務所
副所長 富澤 文彦
技術開発課長 山下 裕之
TEL:025-222-6115

令和6年度自動係留装置技術検討委員会 名簿（敬称略）

	氏名	所属・役職	備考
委員			
1	高山 知司	京都大学 名誉教授	座長
2	上田 茂	鳥取大学 名誉教授	
3	米山 治男	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 特別研究主幹	
4	白石 哲也	一般社団法人 港湾荷役機械システム協会 専務理事	
5	古清水 朗保	近海郵船株式会社 営業企画部 企画課 課長	
6	笠谷 真弘	近海郵船株式会社 安全管理部 海務監督	
7	伊藤 格	日本郵船株式会社 バルク・エネルギー事業統括 グループ 新規事業開発チーム 調査役	
8	田中 宏文	敦賀海陸運輸株式会社 常務取締役 港湾事業本部長	
9	開 敏之	新日本海フェリー株式会社 取締役 海務部長	
行政関係者			
10	原田 卓三	国土交通省 大臣官房参事官（港湾情報化）	
11	佐々木 規雄	国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部長	
12	坂井 啓一	国土交通省 北陸地方整備局 敦賀港湾事務所長	
13	鳥山 公裕	福井県 土木部 港湾空港課 課長	
14	千葉 明裕	国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所長	

1. 自動係留装置とは

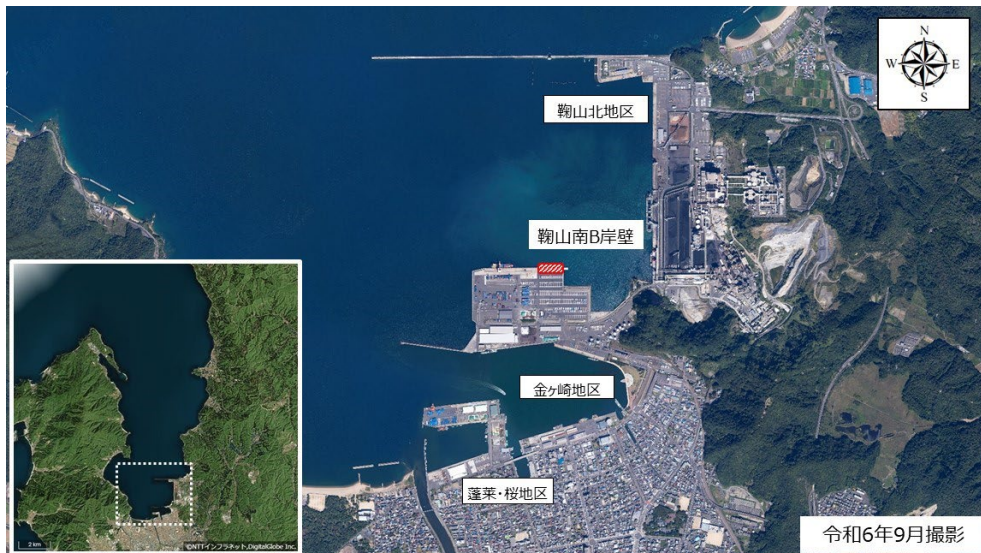
- 自動係留装置（以下、「装置」という）は、従来係船ロープを用いて船舶を岸壁に係留するのに対し、アームを伸ばして船舶に吸着し係留状態を保持する装置です。
- 主な導入効果として、船舶の係留作業の効率化、係留ロープの破断による事故等のリスク軽減、船舶の動揺を低減する効果が期待されます。



■自動係留装置による係船イメージ

2. 装置を導入する背景

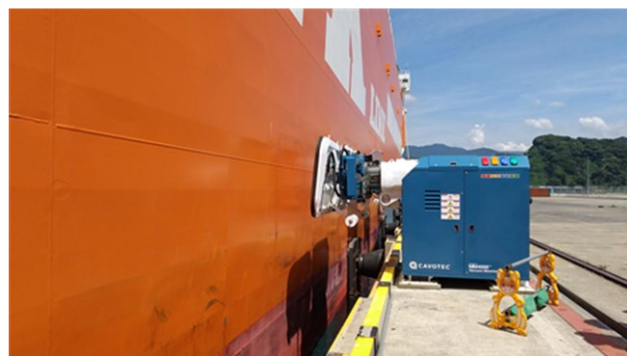
- 現在、敦賀港鞠山南地区において、「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向け、新技術の活用による高度化の取り組みを進めており、その具体的な取り組みの一つとして、船舶係留作業の効率化・安全性向上等が期待される自動係留装置を設置し、その効果を検証しています。



実証試験箇所位置図

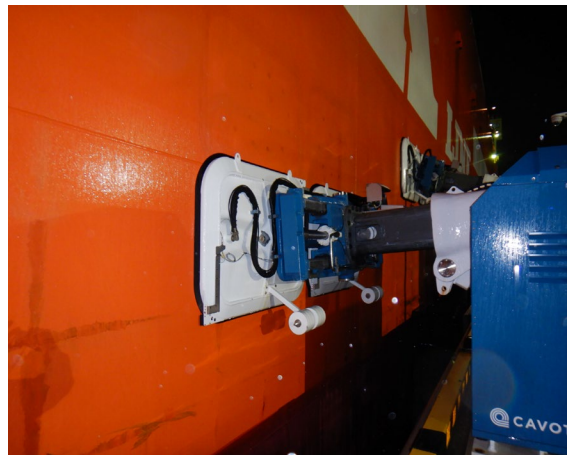
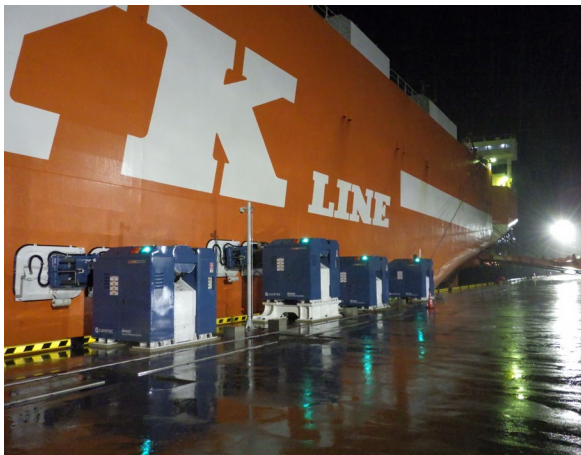


敦賀港の自動係留装置（全6基）



自動係留装置吸着の近景

3. 現地実証試験の状況



令和6年度現地実証試験の様子

4. 令和6年度現地実証試験の概要

過年度まで未実施であった荷役作業時の船体動揺量低減効果と装置による係留の安全性を検証するため、令和6年12月末から令和7年2月にかけて、敦賀港鞠山南B岸壁において、船体動揺量計測を実施。

取材登録書

取材を希望される報道機関は、必要事項を記入の上、メール送付をお願いします。

申込先メールアドレス：pa.hrr-gichoinfo@mlit.go.jp

1. 報道機関名

2. 氏名

3. 電話番号

4. メールアドレス

申込期限： 3月 4日（火）17時まで